

(仮称) 研波市総合戦略 (案)

平成 27 年 10 月

砺 波 市

目 次

I	基本的な考え方.....	1
1	総合戦略策定の趣旨.....	1
2	総合戦略の位置づけ.....	2
3	期間.....	2
4	目標人口.....	2
5	目指すべき方向性.....	3
6	総合戦略の推進.....	4
7	総合戦略の体系.....	5
II	基本的な施策の方向性とＫＰＩ（重要業績評価指標）.....	9
1	産業を育み、安定した雇用を創出する仕組みづくり.....	9
2	ふるさとの魅力を発信し、人を呼び込む・呼び戻す活力あるまちづくり.....	17
3	若い世代の結婚、出産、子育て、教育の希望をかなえる環境づくり.....	24
4	砺波らしい生活環境を守り育て、すべての世代が安心して暮らせる地域づくり..	31

I 基本的な考え方

1 総合戦略策定の趣旨

我が国の人口は、2008年（平成20年）をピークに減少局面に突入しており、2010年（平成22年）に1億2,806万人であった日本の総人口は、地方を中心に加速度的に減少を続け、2060年（平成52年）には、8,600万人程度にまで減少すると予想されています。

本市においても2005年（平成17年）をピークに人口は減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年（平成52年）に42,073人、2060年（平成72年）には34,698人まで減少すると推計されています。

そして、この人口の減少は、特に地方を中心に、地域経済活動の縮小や雇用の減退、生活関連サービスの低下を招くなど、地域社会に数々の悪影響を及ぼすものと考えられます。

このような状況の中、国においては平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、12月には我が国の人口減少を食い止めるため「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定して、「地方創生」に向けた基本的な方向性が示されました。

こうした流れを受けて、本市においては、「砺波市総合戦略」を策定し、“となみ創生”の実現に向けた取り組みを重点的に推進するとともに、人口減少の克服、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成を目指していきます。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の考え方

① 「東京一極集中」を是正する。

地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、「東京一極集中」を是正するため、「しごとの創生」と「ひとの創生」の好循環を実現するとともに、東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。

② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。

人口減少を克服するために、若い世代が安心して就労するとともに、希望通り結婚し、妊娠・出産・子育てができるような社会経済環境を実現する。

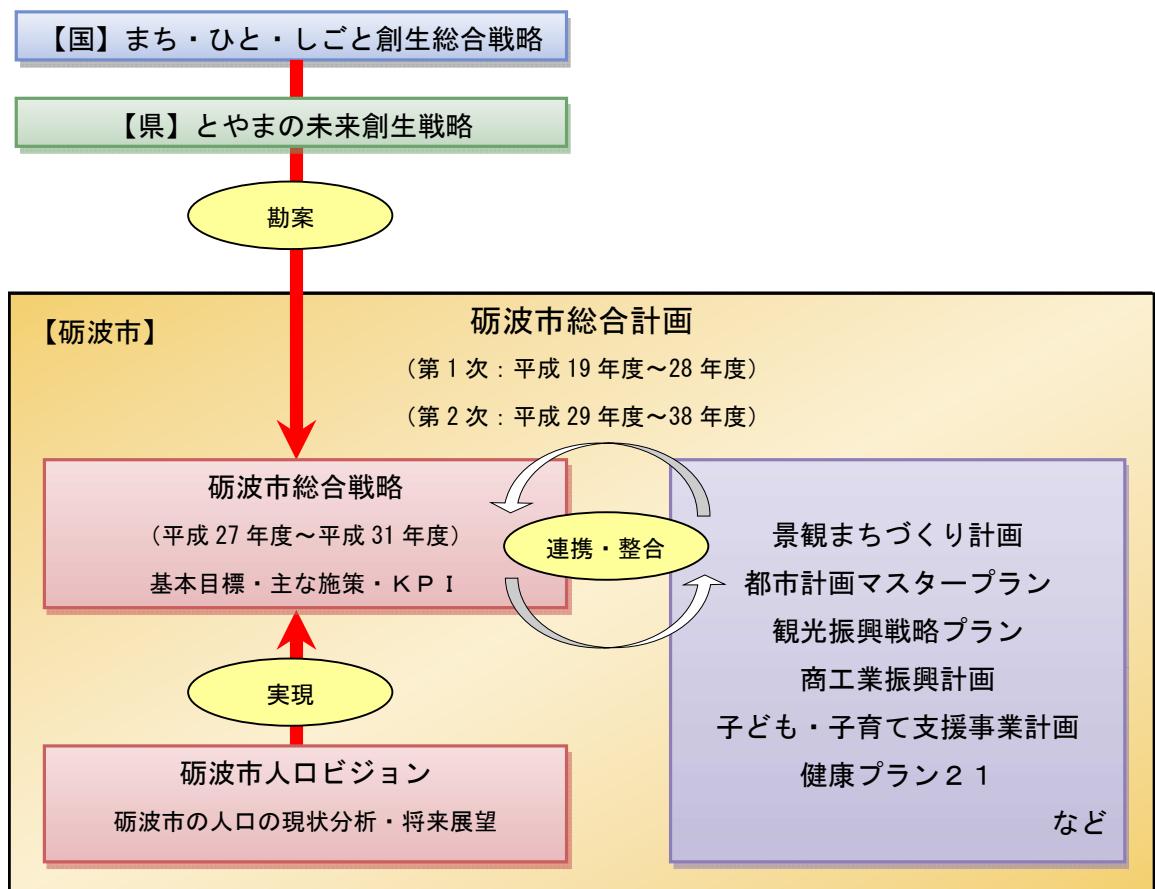
③ 地域の特性に即して地域課題を解決する。

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、中山間地域をはじめ地域が直面する課題を解決し、地域の中において安全・安心で心豊かな生活が将来にわたって確保されるようにする。

2 総合戦略の位置づけ

国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や県が策定を進める「とやまの未来創生戦略」を勘案し、「人口減少と地域経済縮小の克服」、「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」を目指し、地域の特色や強みを生かした持続可能な社会の実現を目指していきます。

また、本市における人口の現状と将来展望を示した「砺波市人口ビジョン」を踏まえ、現在計画期間中である「第1次砺波市総合計画」および平成29年度からの計画開始となる「第2次砺波市総合計画」を最上位計画としてその内容と整合を図るとともに、その他の各種計画等との連携をとりながら戦略を推進していきます。



3 期間

総合戦略の対象期間は、平成27年度～平成31年度の5年間とします。

4 目標人口

2060年（平成72年）の目標人口40,000人を目指します。

5 目指すべき方向性

本市は、庄川の清流が育んだ肥沃な平野に家屋が点在する「散居村」の美しい景観に恵まれ、豊かな自然環境と生活の利便性が調和し、災害や犯罪が少ないなど、ゆとりのある空間の中で生活し、子どもを産み、育てることができる恵まれた環境にあります。

また、全国トップレベルに位置付けられる住みよさ（東洋経済新報社 2015 年「住みよさランキング」においては全国 8 位）や地域の連帶の強さは、本市の大きな魅力であり、人と地域が一体となって取り組みを進めていく土台となっています。

「砺波市総合戦略」においては、「砺波市人口ビジョン」を踏まえ、①産業振興と雇用創出、②交流・移住促進、③出産・子育て支援、④住みよい地域づくりの 4 つの基本目標を柱として“となみ創生”を目指していきます。

基本目標 1 産業を育み、安定した雇用を創出する仕組みづくり

若者の地元定住や U ターンの促進に向け、既存企業に対する支援や企業誘致、起業支援などを通じて多様な産業を育成し、魅力ある雇用の確保を目指します。また、農業の振興と担い手の育成を積極的に支援するとともに、6 次産業化や農商工連携によるコミュニティビジネスを推進し、チューリップやたまねぎ、ゆずなどの特産振興作物のさらなる生産性の向上を目指します。さらに、農業や伝統工芸など地域産業の魅力を発信し、若者が働きたいと感じる産業としてイメージアップを図ることで後継者の確保を目指します。

基本目標 2 ふるさとの魅力を発信し、人を呼び込む・呼び戻す活力あるまちづくり

本市が誇る散居景観や魅力ある特産品、豊かな地域資源を活用しながら、北陸新幹線や高速道路など発達した高速交通網の強みを生かして近隣地域との連携を強化することにより、観光振興による交流人口の拡大を図ります。また、砺波暮らしの魅力を伝え、「砺波市に住んでみたい、帰ってきたい」と思わせる情報発信により、I J U ターンの促進を図るとともに、本市に住みながら市外に通勤できるよう、より一層「住みよい」まちづくりを進めます。さらに、屋敷林に囲まれたアズマダチやマエナガレなどの伝統家屋を都市からの定住者の住居としてだけではなく、交流施設や体験型施設、滞在型観光における宿泊施設など定住・半定住の拠点として利用するなど、様々な利活用の方法を考えながら交流・定住人口の拡大を図ります。

基本目標 3 若い世代の結婚、出産、子育て、教育の希望をかなえる環境づくり

未婚化や晩婚化に歯止めをかけるため、地域ぐるみでの出会いの場の創出や情報提供など、若者に対する結婚支援の拡充を図ります。また、出生率を高めるため、若い世代が理想とする数の子どもを産めるよう、子育て・教育に対する多様な支援の充実を図るとともに、結婚・子育ての喜びを啓発する取り組みに努めます。さらに、子どもを持つ女性が働きやすい雇用

機会の創出や多様な勤務体系の導入が図られるよう、子どもを産み育てやすい地域社会を実現するための施策に取り組むとともに、女性にやさしいまちづくりを推進することで、結婚・子育て世代の呼び込みを図ります。

基本目標4 研波らしい生活環境を守り育て、すべての世代が安心して暮らせる地域づくり

三世代同居・近居を積極的に推進し、家庭内での子育てや高齢者介護など世代間で暮らしを支え合える豊かで持続力ある社会の形成を目指します。また、ふるさと教育の充実により郷土愛の醸成を図るとともに、地域コミュニティ活動や地域の祭りなどの文化、伝統を継承を支援していくことで、世代を超えた地域のつながりの強化を目指します。さらに、散居村の自然環境や買い物の便利さ、医療体制、犯罪や災害の少なさなど、ゆとりある豊かな生活環境の中で、人の絆で支え合う「住みよい」研波市づくりを進めています。

6 総合戦略の推進

産官学金労言^{※1} および市民の代表により構成される「研波市総合計画審議会」ならびに市長を本部長とする「となみ創生まちづくり本部」が中心となった推進体制により総合戦略の推進を図るとともに、各基本目標ごとに目標値、各施策ごとにKPI（重要業績評価指標）^{※2} を設定し、目標の達成状況等を点検・評価、改善するP D C Aサイクルによる進行管理を行います。

また、総合戦略を積極的に推進していくため、具体的な施策について市内外へ広く周知していくこととします。



※1：産官学金労言：産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア

※2：KPI (key performance indicator、重要業績評価指標)：施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

7 総合戦略の体系

基本目標	基本的な施策の方向性	具体的な施策	主な事業
1 産業を育み、安定した雇用を創出する仕組みづくり	(1)未来へつなぐ基幹産業の活性化と伝統産業の振興	<p>①基幹産業の強化</p> <p>●製造品出荷額 【H25】1,758億6,600万円 → 【H31】1,940億円</p>	<p>産業支援機関連携事業</p> <p>砺波市内企業等出展助成事業</p> <p>経営診断と相談支援の充実</p> <p>各種融資制度の充実</p> <p>商工業振興助成事業</p> <p>経営等指導支援事業</p> <p>産学官等連携事業</p>
		<p>②伝統産業の振興</p> <p>●伝統工芸品の販売額 【H26】1億3,000万円 → 【H31】1億3,000万円</p>	<p>特產品開発支援事業</p> <p>となみブランド等販路拡大支援事業</p>
		<p>③起業創業支援</p> <p>●創業社数 【H26】0社 → 【H31】5社</p>	<p>ハイテク・ミニ企業団地運営支援</p> <p>創業支援事業計画に基づく創業者支援(新規)</p>
		<p>④コミュニティビジネスの推進</p> <p>●地域資源活用・農商工連携新商品開発件数 【H26】1件 → 【H31】5件</p>	<p>となみの農産物生産グループ協議会支援事業</p> <p>地域資源活用事業・農商工連携推進支援事業</p>
	(2)若者が誇りを持ち、いきいきと働く仕事の創出	<p>①企業誘致の推進</p> <p>●企業立地件数 【H26】2社 → 【H31】5社</p>	企業誘致対策事業
		<p>②雇用環境の整備</p> <p>●市内における企業訪問・相談会開催数 【H26】3回 → 【H31】5回</p>	<p>企業誘致対策事業</p> <p>合同説明会開催事業</p> <p>とやまシニア専門人材バンクの推進</p> <p>元気とやま！就職セミナー</p> <p>高校生企業訪問支援事業</p>
	(3)活気ある、稼ぐ農業の実現	<p>①担い手の育成・確保</p> <p>●協業・法人経営体数 【H26】50経営体 → 【H31】60経営体</p> <p>●新規就農者数 【H26】9人 → 【H31】毎年10人</p>	<p>青年農業者育成事業</p> <p>農業経営体法個人化支援事業</p> <p>農業経営等構造対策事業(担い手育成事業)</p>
		<p>②農業ビジネスへの支援</p> <p>●たまねぎ出荷量 【H26】1,876t → 【H31】3,500t</p> <p>●エコファーマーの人数 【H26】134人 → 【H31】150人</p> <p>●環境保全型農業の取組面積 【H26】46.2ha → 【H31】80.0ha</p> <p>●学校給食における地場産野菜使用率 【H26】28% → 【H31】33%</p>	<p>環境保全型農業直接支援対策</p> <p>1億円産地づくり条件整備事業</p> <p>園芸生産チャレンジ事業</p> <p>優良乳用牛・繁殖豚導入事業</p> <p>ゆず生産振興事業(苗木育成事業)</p> <p>経営所得安定対策事業</p> <p>鳥獣被害防止対策事業</p> <p>元気とふれあいの学校給食づくり事業</p> <p>中山間地域チャレンジ事業(新規)</p> <p>土づくり推進事業(新規)</p>
		<p>③チューリップの生産拡大</p> <p>●チューリップ球根出荷量 【H26】621.5万球 → 【H31】680万球</p>	<p>チューリップ球根新規生産振興事業</p> <p>チューリップ球根生産土壤改良事業</p>
		<p>④6次産業化の推進</p> <p>●6次産業化取組経営体数 【H26】2経営体 → 【H31】4経営体</p>	6次産業化モデル育成事業(新規)
	(4)人が集まる、人で賑わう、活気あるまちの実現	<p>①商業の振興と中心市街地の賑わいづくり</p> <p>●空き店舗再生みんなでチャレンジ事業利用件数 【H26】5件 → 【H31】10件</p> <p>●まちなかイベント集客人数 【H26】57,000人 → 【H31】60,000人</p>	<p>商工業振興イベント支援事業</p> <p>空き店舗再生みんなでチャレンジ事業</p> <p>買い物支援サービス</p> <p>地域貢献連携協定</p>

基本目標	基本的な施策の方向性	具体的な施策	主な事業
2 ふるさとの魅力を発信し、人を呼び込む・呼び戻す活力あるまちづくり	(1)散居景観の保全と散居暮らしの魅力の発信	<p>①散居景観と自然環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ●散居景観モデル事業自治会数 【H26】4件 → 【H31】24件 ●散居景観保全事業協定地域数 【H26】123件 → 【H31】127件 ●里山再生整備事業 【H26】8.0ha → 【H31】20.0ha(31年度までに) ●みどりの森再生事業 【H26】7.9ha → 【H31】10.0ha 	<p>散居景観モデル事業</p> <p>散居景観保全事業</p> <p>となみ野散居村フォトコンテストの開催</p> <p>森林環境保全直接支援事業</p> <p>里山再生整備事業</p> <p>みどりの森再生事業</p>
		<p>②花と緑のまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ●砺波市花と緑のコンクール参加件数 【H26】23件 → 【H31】25件 ●記念樹交付件数 【H26】221件 → 【H31】245件 	<p>砺波市花と緑のコンクール事業</p> <p>生け垣設置支援事業</p> <p>砺波市緑花促進支援事業</p> <p>記念樹交付事業</p>
		<p>③空き家の適正管理と利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●空き家情報バンク登録物件数 【H26】21件 → 【H31】45件 	<p>空き家対策事業</p> <p>砺波暮らし宿泊体験交流事業</p>
	(2)地域資源の活用と選ばれる観光地づくりの推進	<p>①コミュニティ観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●チューリップフェア入場者数 【H26】285,000人 → 【H31】300,000人 ●ホテル・旅館等宿泊者数 【H26】153,000人 → 【H31】168,000人 ●コンベンション延べ宿泊者数 【H26】3,650人 → 【H31】4,000人 	<p>砺波チューリップ公園再整備事業(拡充)</p> <p>チューリップ四季彩館リニューアル事業(拡充)</p> <p>広域連携の各種観光協議会事業</p> <p>海外誘客キャンペーン事業</p> <p>フラー都市交流連絡協議会事業</p> <p>市民交流支援事業</p> <p>散居村体験ツアー実施</p> <p>砺波暮らし体験交流支援事業</p> <p>砺波市観光振興戦略プランの遂行</p> <p>地域の伝統行事や文化的価値のあるイベント等を積極的にPR</p> <p>歴史、文化をテーマとした周遊コースの提供</p> <p>コンベンション開催支援事業</p>
		<p>②おもてなし力・観光客への利便性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ●観光ボランティアガイド数 【H26】32人 → 【H31】35人 ●観光用フリーWi-Fi設置数 【H26】79箇所 → 【H31】94箇所 	<p>観光ボランティアの体制推進</p> <p>二次交通体系の充実</p> <p>観光用フリーWi-Fi設置事業(拡充)</p> <p>JR砺波駅観光案内所機能向上支援事業(新規)</p> <p>砺波市オリジナルスイーツ製作事業(新規)</p>
		<p>③となみブランドの創出・魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ●となみブランド認定数 【H26】15種 → 【H31】18種 	<p>「コシヒカリオーナー」制度</p> <p>「散居のかおり」会員制度</p> <p>となみブランド等販路拡大支援事業【再掲】</p>
	(3)住んでみたい、帰つてきたい、魅力あるふるさとの実現	<p>①シティプロモーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●砺波市の魅力PR映像再生回数 【H26】— → 【H31】20,000回 ●ふるさと寄附件数 【H26】76件 → 【H31】200件 	<p>砺波市移住・定住情報紹介サイト「散居村で暮らそう。」の管理運営と総務省管轄「全国移住ナビ」への情報提供</p> <p>「地域おこし協力隊」による空き家利活用・定住促進事業</p> <p>「ふるさと寄附」砺波ファン拡大事業(拡充)</p> <p>観光パンフレット・ポスターの製作(新規)</p> <p>「花のまち となみ」プロモーション促進事業(新規)</p> <p>砺波市定住促進ガイドブック作成事業(新規)</p>
		<p>②移住(IJU)に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●移住者数 【H26】3人 → 【H31】10人 	<p>奨学金貸与事業(拡充)</p> <p>砺波市移住・定住情報紹介サイト「散居村で暮らそう。」の管理運営と総務省管轄「全国移住ナビ」への情報提供【再掲】</p> <p>砺波市定住促進ガイドブック作成事業(新規) 【再掲】</p> <p>ふるさと回帰同窓会支援事業(新規)</p>

基本目標	基本的な施策の方向性	具体的な施策	主な事業
3若い世代の結婚・出産・子育て、教育の希望をかなえる環境づくり	(1)結婚・妊娠・出産を後押しする環境の充実	<p>①結婚促進に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●婚活事業による成婚数 【H26】0組 → 【H31】3組 <p>②妊娠・出産に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●妊婦健診平均受診回数 【H26】12.2回 → 【H31】12.5回 ●不妊治療費助成者数 【H26】74人 → 【H31】119人 	<p>若者婚育事業</p> <p>縁結びおせっかい事業</p> <p>となみ体験婚活バスツアー支援事業(新規)</p> <p>妊産婦・乳幼児健康診査事業</p> <p>母子保健相談事業</p> <p>母子保健訪問事業</p> <p>不妊治療費助成事業(拡充)</p> <p>医療スタッフの確保や医療機器の更新等による高度医療提供体制の整備・充実</p> <p>「家族っていいね」啓発事業(新規)</p>
	(2)安心して子育て・教育ができる切れ目ない支援の充実	<p>①子育て支援環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ファミリーサポーター登録者数 【H26】167人 → 【H31】200人 ●子育て支援センター利用者数 【H26】43,896人 → 【H31】50,000人 ●子育てサークル数 【H26】10サークル → 【H31】11サークル <p>②保育・幼児教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●認定こども園の設置数 【H26】1 → 【H31】6施設 <p>③学校教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スタディメイト配置校 【H26】83.3% → 【H31】100% ●中学校のエアコン設置校 【H26】0% → 【H31】100% <p>④ふるさと教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ふるさと「となみ」探訪事業の実施回数 【H26】8回 → 【H31】16回 	<p>地域子育て支援センター事業</p> <p>ファミリーサポートセンター事業</p> <p>放課後児童健全育成事業</p> <p>子育て広場の運営</p> <p>すくすく広場(保育所開放事業)・あそびの広場(幼稚園開放事業)の運営</p> <p>子育て支援医療費助成</p> <p>第3子および市民税非課税世帯保育料軽減事業</p> <p>「となみっ子」子宝券給付事業(拡充)</p> <p>「となみっ子」にっこり子育てプロジェクト(拡充)</p> <p>母子父子自立支援員の配置</p> <p>女性のための悩み相談</p> <p>子育て支援ファイルの作成(新規)</p> <p>延長保育</p> <p>一時預かり保育</p> <p>幼稚園の一時預かり事業</p> <p>認定こども園設立支援事業(新規)</p> <p>学習支援員・スタディメイト等配置</p> <p>学校評価委員会</p> <p>生きる力を育む教育の推進</p> <p>放課後子ども教室</p> <p>学校ICT整備事業</p> <p>土曜学習推進事業</p> <p>健やかな砺波っ子を育てる子育ての輪</p> <p>小・中学校普通教室エアコン整備事業(新規)</p> <p>ふるさと学習事業</p> <p>ふるさと「となみ」探訪事業</p>
	(3)女性が自分らしく輝ける環境の実現	<p>①男女共同参画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●審議会等における女性委員の割合 【H26】24.2% → 【H31】30.0% <p>②ワーク・ライフ・バランスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●男性のための料理教室参加人数 【H26】159人 → 【H31】200人 <p>③女性にやさしいまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●女性の社会増減数 【H26】△53人 → 【H31】△20人 	<p>男女共同参画推進事業</p> <p>女性団体リーダー養成事業</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの推進</p> <p>職業訓練の充実</p> <p>子育て支援サービスの充実</p> <p>イクメン・カジダン推進事業</p> <p>ママの就活応援プロジェクト事業(新規)</p> <p>女性地域おこし協力隊の募集(新規)</p>

基本目標	基本的な施策の方向性	具体的な施策	主な事業
4 研波らしい生活環境を守り育て、すべての世代が安心して暮らせる地域づくり	(1)みんな暮らせる、ずっと暮らせる、いきいきとした快適なくらしの充実	<p>①生活基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ●汚水処理人口普及率 【H26】86.7% → 【H31】90.3% ●図書館貸出冊数 【H26】175,833冊(51,598冊) → 【H31】180,000冊(52,000冊) ※()内は庄川図書館の貸出冊数 	<p>公営住宅等長寿命化型改善事業 研波市景観まちづくり計画に基づく届出制度 研波市地域除排雪施設等整備事業 「富山県北陸新幹線対策連絡協議会」、「あいの風とやま鉄道利用促進協議会」、「城端・氷見線活性化推進協議会」連携事業および「城端線研波市利用促進実行委員会」支援事業</p> <p>みんなで進めるカラス環境被害対策モデル事業 新たな公共交通を考える研究会の開催(新規) デマンド交通整備事業(新規) 新研波図書館建設事業(新規) 公共施設等総合管理計画の策定(新規)</p>
		<p>②安全・安心なまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口1万人当たりの防災士数 【H26】20.51人 → 【H31】21.0人 ●消防団員数 【H26】562人 → 【H31】602人 ●地域医療機関との間の紹介率・逆紹介率 【H26】31.1%・30.9% → 【H31】50.0%・70.0% 	<p>自主防災組織育成事業 防災士資格取得助成事業 防災出前講座 “ほっとなみ「地域の力でささえ愛」”事業 “ほっとなみ 安心ポケット”事業 地域の医療機関との連携強化による「地域医療支援病院」の承認取得 医療スタッフの確保や医療機器の更新等による高度医療提供体制の整備・充実【再掲】</p>
		<p>③健康づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●健康教育の参加者数 【H26】7,225人 → 【H31】7,500人 ●健康診断受診率(特定健康診査) 【H26】59.5% → 【H31】65.0% 	<p>健康教育、健康相談事業 健康づくり推進事業 介護予防事業 健康体操推進事業 がん検診受診率向上対策事業(新規) 新健康福祉施設整備事業(新規) 新研波体育センター建設事業(新規)</p>
		<p>④介護・福祉体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ケアネットチーム数 【H26】249チーム → 【H31】275チーム 	<p>民生委員児童委員活動事業 地域総合福祉推進事業(ケアネット活動) 介護者もちょっと一息事業(拡充) 地域密着型サービス施設の整備 徘徊SOS緊急ダイヤルシステム事業 高齢者軽度生活援助事業 おむつ支給事業 地域から医療と福祉を考える会の開催 総合相談支援事業(拡充) 空き家活用認知症カフェ事業(新規)</p>
		<p>⑤生きがいづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高齢者学級参加延べ人数 【H26】6,057人 → 【H29】6,220人 	<p>研波市老人クラブ連合会委託事業 研波市シルバー人材センター運営補助事業 高齢者ちょっとねぎらい事業(拡充) 高齢者学級の開設 高齢者の能力を活用した共助の仕組みの構築(新規)</p>
	(2)人の絆で支え合う、世代を超えて想いをつなぐ、心がかようコミュニティの実現	<p>①地域コミュニティの活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市ボランティアセンター登録人数 【H26】4,926人 → 【H29】6,000人 ●地域アンテナ隊派遣回数 【H26】152回 → 【H31】160回 	<p>研波市地区振興育成支援事業 研波市自治振興会連携推進員派遣事業 青少年健全育成啓発事業 女性団体リーダー養成事業 青年団体リーダー養成事業 地区公民館活動運営事業 研波市まちづくり協働事業 コミュニティアプリの開発(新規)</p>
		<p>②三世代同居・近居の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●三世代同居率 【H22】22.9% → 【H32】23.0% 	<p>三世代同居住宅支援事業(拡充) 定住促進空き家利活用支援事業(拡充) 孫とお出かけ支援事業 ふるさと思い出体験事業および三世代交流運動遊び事業 「となみっ子」子宝券給付事業(拡充)【再掲】 「となみっ子」にっこり子育てプロジェクト(拡充)【再掲】 高齢者ちょっとねぎらい事業(拡充)【再掲】 介護者もちょっと一息事業(拡充)【再掲】</p>
		<p>③地域の伝統文化の継承</p> <ul style="list-style-type: none"> ●デジタルミュージアムへのアクセス数 【H26】26,625回 → 【H29】29,000回 	<p>増山城跡普及啓発イベント事業 指定文化財維持管理支援事業 デジタルミュージアム「研波正倉」の運営 郷土芸能伝承指導者養成支援事業 方言LINEスタンプの充実(新規)</p>
	(3)連携事業による特色を生かした地域活性化の実現	<p>①広域連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「富山県西部圏域連携都市圏」による連携事業数 【H26】— → 【H29】3事業 	<p>「日本の心のふるさとを守り育てる飛越協議会」連携事業</p>
		<p>②大学連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●県内大学卒業生の県内定着率 【H26】— → 【H29】10% 	連携中枢都市圏構想の推進
			地(知)の拠点大学による地方創生推進事業

II 基本的な施策の方向性とKPI（重要業績評価指標）

基本目標1 産業を育み、安定した雇用を創出する仕組みづくり

1 基本的方向

- 北陸新幹線の開業や高岡砺波スマートインターチェンジの開通など充実した交通環境を生かした新たな工場適地の整備を図るとともに、既存の工場適地への企業誘致を働きかけることで、新たな雇用を創出する。
- 既存企業に対する支援や起業に対する支援の充実を図ることで、さまざまな産業を育成し、若者の地元定着やUターンの促進を目指した魅力ある雇用を確保する。
- 農商工連携や6次産業化の推進による生産性の向上を図るとともに、農業や伝統工芸など地域産業の魅力創出に向けた取り組みにより、担い手や後継者の確保・育成を図る。

数値目標	現状値（H26）	目標値（H31）
平均有効求人人数（月平均）	2,203人	2,500人
市内事業所従業者数	16,866人（H24）	17,500人（H30）

2 具体的な施策・事業およびKPI（重要業績評価指標）

(1) 未来へつなぐ基幹産業の活性化と伝統産業の振興

① 基幹産業の強化

- ・本市の既存企業の振興を図るため、新製品の開発や新分野への進出、国内外の販路拡大に向けた取り組みに対して支援を行う。
- ・産業構造の変革に対応するため、企業の近代化・高度化に必要な経営診断の充実を図るとともに、新事業創出の機会や融資の拡充に努める。
- ・関係機関が連携して製造業を中心とした産業の活性化や経営環境の改善を図るとともに、関連産業である物流産業や情報通信産業の活性化を推進する。
- ・経営者の資質向上や新規創業者の育成を図るため、経営講座の充実や先進企業などへの派遣研修を支援する。
- ・産学官等や市民の連携により、市内企業の先端技術の実用化・商品化に向けた課題の解決や県内に蓄積された産業基盤、資源を活用した新商品・新事業の創出を図りながら、生産性の向上に努める。

KPI	現状値（H26）	目標値（H31）
製造品出荷額	1,758億6,600万円 (H25)	1,940億円

主な事業	
産業支援機関連携事業	新製品の開発や新分野進出に向け、富山県新世紀産業機構等の支援事業を推進するとともに、各種取り組みをサポートする。
砺波市内企業等出展助成事業	新たな販路開拓を目的とした商談会に係る経費助成を行う。
経営診断と相談支援の充実	商工団体、産業支援機関等と連携し、経営力の向上に向け経営診断を充実させ、相談体制の一元化や情報共有体制の整備を進める。
各種融資制度の充実	市内企業が県保証協会へ負担する保証料および小規模経営改善資金の利子助成を行う。
商工業振興助成事業	企業立地助成金や物流業務施設立地助成金などを交付し、市内立地企業に対する支援を行う。
経営等指導支援事業	砺波商工会議所および庄川町商工会と連携して経営者の資質向上や新規創業者の育成等に努める。
産学官等連携事業	産学官等が連携し、新商品や新事業の創出を促進するため、産学官連携推進センターの事業を推進する。

② 伝統産業の振興		
<ul style="list-style-type: none"> 庄川挽物木地など、優れた加工技術を活用し、生活家具やインテリアなど現代的な生活にマッチした新しい分野における商品開発を支援する。 素材の良さを求める消費者の志向に応え、魅力あふれる地場産品や地域特産品の商品開発にに対して支援を行う。 インターネットのショッピングサイトなどを活用した通信販売や注文生産など、伝統工芸品や地場産品の知名度向上と販路拡大を支援する。 		
K P I	現状値 (H26)	目標値 (H31)
伝統工芸品の販売額 (庄川挽物木地等)	1億3,000万円	1億3,000万円
主な事業		
特産品開発支援事業	庄川挽物木地など、優れた加工技術を活用し、生活家具やインテリアなど現代的な生活にマッチした新しい分野における商品開発を支援する。	
となみブランド等販路拡大支援事業	特産品の普及・販路拡大を図るために、県外で開催される物産展等に参加するとともに、販売促進に対する支援を行う。	

③ 起業創業支援	
・砺波市ハイテク・ミニ企業団地の運営支援を継続するなど、起業者の自立と経営基盤の強化を支援するとともに、独立創業に向けた事業用地の確保を支援する。	
・起業・創業の支援を目的に、創業支援事業計画を策定し、市と市内の創業支援事業者（金融機関や公的支援機関等）が連携し、創業者のニーズに合った支援を実施する。	

K P I	現状値 (H26)	目標値 (H31)
創業社数	0 社	5 社
主な事業		
ハイテク・ミニ企業団地運営支援	商工団体と連携し、起業家に対してミニ工場等を低廉な料金で一定期間貸出しを行い、独立創業につなげるため、事業用地や空き事務所などの情報提供を行う。	
創業支援事業計画に基づく創業者支援（新規）	起業・創業を推進するため、市が民間業者と連携して創業者のニーズに合う支援を実施する。	

④ コミュニティビジネスの推進

- 農商工連携による新たな農産物加工品の開発や、地場産野菜の生産振興と農産物生産グループの育成に努める。
- 地域資源を生かしながら地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むコミュニティビジネス※や、農商工連携・産官学連携によるビジネスの創出に努め、地域の人材やノウハウを活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、地域コミュニティの活性化へつなげる。

※コミュニティビジネス：地域の課題に対して、地域住民が主体的にビジネスの手法を用いて解決する取り組み

K P I	現状値 (H26)	目標値 (H31)
地域資源活用・農商工連携新商品開発件数	1 件	6 件
主な事業		
となみの農産物生産グループ協議会支援事業	農産物生産グループ協議会の運営に対する支援を行う。	
地域資源活用事業・農商工連携推進支援事業	地域資源等を活用した新商品やサービスの開発、販路開拓、市内外への情報発信など、農商工等連携による地域経済活性化の取り組みを促進する。	

(2) 若者が誇りを持ち、いきいきと働く仕事の創出

① 企業誘致の推進

- 交通の要衝としての利点、災害発生の少なさ、良質で豊富な水利、充実した情報通信基盤、勤勉な気性に富む労働力など優れた立地条件をPRし、中京圏・関東圏などを中心とした都市との経済交流と新たな企業の立地を推進する。
- 各種ビジネスマッチングなどの機会を活用して、独自の助成制度をPRし、若者が魅力を感じる先端技術産業や知識産業などの新しい産業を頂点に、裾野の広い関連産業の誘致を図る。
- 名古屋市に設置した「砺波地域情報センター」や「東海となみ野会」を通じて中京地域との交流人口の拡大を図り、新たな経済交流を進める。
- 進出企業のニーズに応えて用地を造成する「オーダーメイド」方式による用地提供を図る。

KPI	現状値（H26）	目標値（H31）
企業立地件数	2社	5社
主な事業		
企業誘致対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・とやま企業立地セミナーなどに参加し、本市の優れた立地条件をPRし、新たな企業立地を推進する。 ・中京圏都市との連携を強化し、情報発信や企業訪問を行い、効果的な企業誘致を推進する。 ・工場適地の活用を図るとともに、進出企業のニーズに応えて用地を造成し提供するとともに、企業団地内の未利用地の活用のほか、高岡砺波スマートインターチェンジ周辺や用途地域内への企業立地を進める。 	

② 雇用環境の整備

- ・成長産業の育成・誘致により、労働意欲を持つ誰もが、個々の能力に応じて就労できる雇用環境の確保に努める。
- ・砺波公共職業安定所との連携による求人情報の提供や雇用相談会の開催など、雇用のミスマッチ解消に向けた取り組みを推進するとともに、若者や女性が働きやすい雇用環境の整備を支援する。
- ・労働力人口の減少に備え、元気で労働意欲が高く、豊富な経験と優れた技術を有する高齢者が活躍できる環境整備に努める。
- ・都市部での就職相談会や面接会の開催により、IJUターンの定着を推進するとともに、高校生・大学生が行う企業訪問や雇用に関する講演会を通して、若者の労働意欲を育成するとともに、砺波市の住みよさのPRを行うなど、若者が砺波市で働きたいと思う環境づくりを進める。

KPI	現状値（H26）	目標値（H31）
市内における企業訪問・相談会開催数	3回	5回
主な事業		
企業誘致対策事業	魅力ある成長産業の育成や誘致を行い、雇用環境の確保に努める。	
合同説明会開催事業	砺波公共職業安定所と連携し、説明会・面接会等を開催するなど、雇用機会の確保につなげる。	
とやまシニア専門人材バンクの推進	専門的な能力を有し、経験豊富な高齢者の就業と、県内企業を支える専門人材の確保・育成を総合的に支援する「とやまシニア専門人材バンク」を推進する。	
元気とやま！就職セミナー	県で開催する「元気とやま！就職セミナー」等の合同企業説明会の開催について、広報やホームページにより情報発信する。	

高校生企業訪問支援事業	地元企業への就業を推進するため、地元高校生を対象とした市内企業訪問に対して支援を行う。
-------------	---

(3) 活気ある、稼ぐ農業の実現

① 担い手の育成・確保

- ・地域農業の担い手となる認定農業者や集落営農組織の協業化・法人化を進めるとともに、新たな就農希望者向けの啓発・実地体験研修や認定就農者に対する実践研修などの支援を行う。
- ・砺波平野の風土を生かした農地・用排水路の整備や担い手の育成を支援するため、経営体育成基盤整備事業などの土地改良事業の推進に努める。

K P I	現状値 (H26)	目標値 (H31)
協業・法人経営体数	50 経営体	60 経営体
新規就農者数	9 人	毎年 10 人
主な事業		
青年農業者育成事業	青年農業者の長期実践研修や新規規模拡大における施設整備等へ支援する。	
農業経営体法人化支援事業	農業経営体の法人化および集落営農組織化に対する支援を行う。	
農業経営等構造対策事業（担い手育成事業）	土地改良事業と連携した担い手農家の育成・確保を図る。	

② 農業ビジネスへの支援

- ・土づくりへの取り組みによる品質向上の徹底や直播栽培の拡大による低コスト化など、良質米生産体制の確立を進めるとともに、エコファーマーによる減農薬栽培など付加価値の高い米づくりやトレーサビリティ（流通）、農業生産工程管理（G A P）等、環境への負荷の低減や農産物の安全性に配慮した「環境にやさしい農業」への取り組みを推進する。
- ・特産振興作物である「たまねぎ」のさらなる産地化と新たな地域特産物の生産振興を進め、経営の複合化を推進するため、栽培技術の向上を図り生産技術指導体制の強化と施設等整備を支援する。
- ・ふく柿やりんご、ぶどうなどの果樹について、安定した収穫量の確保と加工体制の整備、販路拡大を推進する。
- ・肉や牛乳の品質向上やブランド化を進め、畜産経営基盤の強化と生産環境の改善を指導する。
- ・庄川ゆずの原種を保存・育成するため、優良苗木の育成を支援する。
- ・中山間地域における耕作放棄地対策として、特色ある地域振興作物（山菜・薬草等）の生産及び普及を支援するとともに、鳥獣被害防止対策に努める。
- ・高品質な水稻種子、大豆、大麦の収穫量安定と計画生産による安定供給に努める。

- ・地場産野菜の学校給食への食材提供や農産物直売所・市内インショップ※での直売などを通じて地産地消を推進する。

※インショップ：デパートやスーパーなど大型店舗の一角にある顧客層・品揃えを絞った売り場

K P I	現状値 (H26)	目標値 (H31)
たまねぎ出荷量	1,876t	3,500t
エコファーマーの人数	134 人	150 人
環境保全型農業の取組面積	46.2ha	80.0ha
学校給食における地場産野菜使用率	28%	33%
主な事業		
環境保全型農業直接支援対策	環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、環境保全型農業に取り組む農業者に対する支援を行う。	
1億円産地づくり条件整備事業	1品目1億円規模の園芸産地づくりを支援し、県産野菜等の生産拡大を促進する。	
園芸生産チャレンジ事業	園芸作物の生産振興を推進するため、種苗資材や特産物（果樹等）・加工品開発に対する支援を行う。	
優良乳用牛・繁殖豚導入事業	優良乳用牛や繁殖豚の導入により、ブランド化を進める。	
ゆず生産振興事業(苗木育成事業)	ゆづの原種を保存・育成するための苗木育成への支援を行う。	
経営所得安定対策事業	米の生産調整と麦・大豆の生産振興を図り、水田フル活用、特産作物の振興を推進する。	
鳥獣被害防止対策事業	地域ぐるみで取り組む鳥獣被害防止対策（イノシシ等）に対して支援を行う。	
元気とふれあいの学校給食づくり事業	学校給食での地場産野菜の活用を促進する。	
中山間地域チャレンジ事業（新規）	中山間地域における耕作放棄地対策として、特色ある作物栽培等の取り組みに対して支援を行う。	
土づくり推進事業（新規）	農作物の品質向上やブランド化に向けた土づくりへの取り組みに対して支援を行う。	

③ チューリップの生産拡大

- ・チューリップ球根の生産拡大を図るため集落営農組織など、新たに球根生産に取り組む生産者を発掘し、技術的・設備的な支援を行う。
- ・チューリップ球根の生産拡大に向けて、ほ場の土壤改良や地力の増強など品質向上に必要な土づくりを支援するとともに、ネット栽培への取り組みを推進するなど生産体制の充実に努める。

KPI	現状値（H26）	目標値（H31）
チューリップ球根出荷量	621.5万球	680万球
主な事業		
チューリップ球根新規生産振興事業	新規生産組織等への初度的経費を支援し、球根生産農家を育成する。	
チューリップ球根生産土壌改良事業	有機質肥料の施肥等により、土壌改良しウイルス対策を行う。	

④ 6次産業化の推進

- 農業の6次産業化に取り組むとともに、農商工連携による新たな農産物加工品の開発や、農産物生産グループによるインターネットサイトでの通信販売など新たな取り組みを支援する。

KPI	現状値（H26）	目標値（H31）
6次産業化取組経営体数	2経営体	4経営体
主な事業		
6次産業化モデル育成事業（新規）	生産から加工・販売までの6次産業化に向けた先駆的な取り組みを支援する。	

(4) 人が集まる、人で賑わう、活気あるまちの実現

① 商業の振興と中心市街地の賑わいづくり

- 気軽に歩いて、見て、触れるなど、まち歩きとして楽しめる商業空間の活性化を支援するとともに、ユニバーサルデザインによる歩行空間の整備や、歩行者・自転車の安全確保などにより、利便性の向上を図る。
- 商店街の空き店舗の解消や起業家の育成等に努めるとともに、元気のある商店街づくりを進めるために、商店街を担う若手リーダーを育成し、新たな発想によるチャレンジを支援する。
- チューリップフェアと連携したイベントのほか、中心市街地に固有の文化や歴史行事、四季を通じたイベントの開催など、商店街の特色を生かしたまちづくりを目指す。
- JR城端線とタイアップしたイベントの企画や駐車スペースの確保、シャトルバスの運行など、公共交通機関と連携して商店街への誘客を図る。
- 郊外型大型店舗とは異なる顧客ニーズを踏まえた品揃えや買い物弱者支援、シルバービジネス※の展開などの調査研究を行う。
- 集客力の高い商業施設を生かし、買い物客が市内を回遊することで、さらなる経済効果を生むための仕組みについて検討する。

※シルバービジネス：高齢者層を対象とした商売

K P I	現状値（H26）	目標値（H31）
空き店舗再生みんなでチャレンジ事業利用件数	5 件	10 件
まちなかイベント集客人数	57,000 人	60,000 人
主な事業		
商工業振興イベント支援事業	タピ・ドゥ・フルー、子供歌舞伎曳山祭り、やぐら大祭、ふれあい市などのイベントを支援し、まち歩きとして楽しめる商業空間の活性化を推進する。	
空き店舗再生みんなでチャレンジ事業	中心市街地において空き店舗を活用する事業主に対して、店舗改修や創業資金の支援を行う。	
買い物支援サービス	県内で利用可能な買い物支援サービス等について推進する。	
地域貢献連携協定	大型商業施設と地域貢献連携協定を締結し、地域の暮らしの安全・安心や災害対策、伝統文化の継承と観光情報および観光振興などの取り組みを推進し、交流人口の増加に努める。	

基本目標2 ふるさとの魅力を発信し、人を呼び込む・呼び戻す活力あるまちづくり

1 基本的方向

- 四季を通して行われるイベントや伝統的な祭りなど集客力の高い観光資源・豊かな特産品・地域資源などの魅力を国内外へ向けて積極的に発信し、交流人口の拡大を図る。
- 「砺波市に住んでみたい、帰ってきたい」と思わせる砺波暮らしの魅力を積極的に発信し、I J Uターンの促進を図るとともに、大都市圏に住む若い世代の移住・定住へつなげる。
- 屋敷林に囲まれた伝統家屋を都市からの定住者の住居としてだけでなく、交流施設や滞在型観光における宿泊施設など定住・半定住の拠点として活用し、交流・定住人口の拡大を図る。

数値目標	現状値（H26）	目標値（H31）
転入者数	1,479人	1,530人
観光入込客数	178万人	195万人

2 具体的な施策・事業およびKPI（重要業績評価指標）

(1) 散居景観の保全と散居暮らしの魅力の発信

① 散居景観と自然環境の保全	KPI	現状値（H26）	目標値（H31）
・屋敷林や伝統的家屋などの散居景観の保全を進めるとともに、散居村での暮らしに誇りを持ち、その魅力を市内外へ広く発信しながら、次の世代に引き継いでいけるよう取り組む。	散居景観モデル事業自治会数	4件	24件
・森林の有する機能（水源涵養・山地災害と土壤保全・快適な環境形成・保健文化等）に応じて森林整備を進め、望ましい森林資源の姿となるよう努める。	散居景観保全事業協定地域数	123件	127件
・市民と行政が協働し地域に密着した里山を再生するとともに、人工林の公益的な機能の向上を図るよう森林の保全を進め、人と動物の棲み分けが誘導されるよう努める。	里山再生整備事業	8.0ha (H31年度までに)	20.0ha (H31年度までに)
みどりの森再生事業	みどりの森再生事業	7.9ha	10.0ha
主な事業			
散居景観モデル事業	散居景観区域内の自治会組織等を対象として、屋敷林や伝統的家屋の維持管理に対して支援を行う。		

散居景観保全事業	屋敷林の枝打ち等の維持管理に対して支援を行う。
となみ野散居村フォトコンテストの開催	砺波の豊かな自然や伝統文化をテーマにし、フォトコンテストを実施し、散居景観の保全に対する意識の啓発を図る。
森林環境保全直接支援事業	搬出間伐・作業道等の造林事業に対して支援を行う。
里山再生整備事業	地域や生活に密着した里山の再生を支援する。
みどりの森再生事業	人工林と広葉樹の混交林化を進める。

② 花と緑のまちづくり

- ・花と緑のまちづくり条例に基づき、新興住宅団地を含む散居景観や一年を通した色鮮やかな花、山間地を潤す緑など、色彩豊かで調和のとれた花と緑のまちづくりを目指す。
- ・花と緑のまちづくり条例やグリーンプランに基づき、市民、行政、事業者が一体となって緑花意識の啓発を図るとともに、市民が主体となる花と緑のまちづくり活動を推進する。
- ・花とみどりの少年団活動を支援し、花や木、緑に対する関心を高めるとともに、幼少期から地域や学校と連携し、花や緑にふれあい、育む教育の充実を図る。
- ・結婚や誕生、新築のお祝いと緑花意識の啓発を図るため、記念樹交付事業を推進する。

K P I	現状値 (H26)	目標値 (H31)
砺波市花と緑のコンクール参加件数	23 件	25 件
記念樹交付件数	221 件	245 件
主な事業		
砺波市花と緑のコンクール事業	地域、学校等で造成・管理する花壇等を表彰する。	
生け垣設置支援事業	景観形成を推進する生け垣の新設を支援する。	
砺波市緑花促進支援事業	地域やボランティアが行う「花のまちとなみ」の活動への支援や、花とみどりの少年団の活動に対して支援を行う。	
記念樹交付事業	結婚、誕生、新築のお祝いと緑花意識の啓発のため記念樹を交付する。	

③ 空き家の適正管理と利活用

- ・少子高齢化や生活様式の変化などにより空き家が増えており、良好な散居景観の保全や維持管理のため、地域コミュニティと一体となった空き家対策を進める。
- ・都市からの定住者の住居だけでなく、シェアハウス^{*1}や交流拠点、サテライトオフィス^{*2}などのほか、農地を一体で体験宿泊型農業施設として活用するなど、空き家の新たな利活用方法を検証し、交流・定住人口の拡大につなげる。

※1：ひとつの住居を複数人で共有する居住スタイル

※2：市街地にある本社を中心に、その周辺の住宅地などに分散して設置されたオフィス

K P I	現状値（H26）	目標値（H31）
空き家情報バンク登録物件数	21 件	45 件
主な事業		
空き家対策事業	各地区自治振興会と協力して空き家の調査を行うほか、空き家情報バンクや各種空き家利活用に対する支援を行うとともに砺波型老朽危険空き家除却事業に取り組む。	
砺波暮らし宿泊体験交流事業	宿泊体験施設「佐々木邸」を活用した、砺波暮らし体験のほか、移住・定住をサポートする。	

（2）地域資源の活用と選ばれる観光地づくりの推進

① コミュニティ観光の推進

- ・砺波チューリップ公園の再整備やチューリップ四季彩館のリニューアルを行うとともに、飲食やブライダル等も含めた機能充実を図るなど、年間を通して賑わいを創出する。
- ・チューリップや桜、スイセン、花しょうぶ、カンナ、コスモスなど四季折々の花や花木を活用したイベントを充実し、「花と緑のまちとなみ」にふさわしい観光まちづくりを推進するとともに、大都市圏を中心とした情報発信を推進する。
- ・高速交通等により短時間で結ばれる周辺観光地と連携し、海外観光客の誘致を推進するなど、広域滞在型の観光を確立する。
- ・姉妹友好都市やフランチャイズ交流都市との相互交流を深めるとともに、中京・関東圏との都市交流を進め、観光客の誘致に努める。
- ・伝統的家屋での宿泊や散居村ツアーや企画などにより、都市との交流人口の拡大に向けた砺波型ツーリズムを進める。
- ・市民や関係団体等との連携により、地域資源の掘り起こしやプラッシュアップを進めるなど、地域密着観光の推進を図る。
- ・子供歌舞伎曳山や獅子舞、夜高行燈など地域伝統芸能や各種の風習行事などを観光資源として積極的に活用し、交流・滞在人口の拡大につなげる。

- ・増山城跡をはじめとして市内に多く点在する歴史的・文化的資源の観光への活用を図り、多元的な観光コースを提供する。
- ・各種団体による合宿や研修会、大会、交流会の開催などコンベンションの誘致を図る。

K P I	現状値 (H26)	目標値 (H31)
チューリップフェア入場者数	285,000 人	300,000 人
ホテル・旅館等宿泊者数	153,000 人	168,000 人
コンベンション延べ宿泊者数	3,650 人	4,000 人
主な事業		
砺波チューリップ公園再整備事業（拡充）	チューリップ公園内の北門やタワーなどの改修工事を行い、公園の魅力向上につなげる。	
チューリップ四季彩館リニューアル事業（拡充）	チューリップ四季彩館の展示をリニューアルし、砺波のチューリップの魅力を広く発信する。	
広域連携の各種観光協議会事業	観光事業の一層の連携を図り、国内外からの観光客の来訪・滞在を促進することにより、地域経済の活性化を目指す。	
海外誘客キャンペーン事業	年々増加する海外旅行者を砺波市へ誘客するため、関係機関・民間事業者と連携を図り誘客キャンペーンを実施する。	
フラワー都市交流連絡協議会事業	まちのシンボル花をテーマとしたまちづくりを目指す都市の相互交流を通じて加盟都市の観光等各種産業、経済の振興と教育文化の振興など魅力ある地域づくりを図る。	
市民交流支援事業	本市と友好関係にある都市の市民との交流事業に対して支援する。	
散居村体験ツアー実施	散居村における暮らしを体験できるツアーを企画し、移住・定住を推進する。	
砺波暮らし体験交流支援事業	砺波暮らしの魅力を体験するプログラムを提供する団体に対して支援を行う。	
砺波市観光振興戦略プランの遂行	砺波市観光振興戦略プランに基づき、「通年型・滞在型観光交流」の推進を図る。	
地域の伝統行事や文化的価値のあるイベント等を積極的にPR	市の観光パンフや観光サイト等において、地域の伝統行事や文化的価値のあるイベント等を国内外に紹介する。	
歴史、文化をテーマとした周遊コースの提供	市の観光パンフや観光サイト等において、歴史・文化をテーマに周遊する観光ルートを紹介する。	
コンベンション開催支援事業	他の地域からの物・人・情報の交流をもたらす大会やイベント、学会・会議・修学旅行・合宿・スポーツ大会等のコンベンションを対象に、主催する団体に対して支援を行う。	

② おもてなし力・観光客への利便性の向上

- 市民による観光ボランティアや通訳ボランティアの育成、外国人観光客に対応するガイド育成、接遇研修会の開催などを通じ、市民すべてが地域への愛着や誇りをもって観光客を歓待するホスピタリティあふれるまちづくりを進める。
- JR城端線の最寄り駅から観光地を結ぶ二次交通体系の充実を図り、観光客の利便性の向上を図る。
- 道の駅やJR砺波駅のコミュニティプラザの機能の向上と観光施設や宿泊施設の充実を図るとともに、飲食店における観光情報の提供を行う。
- 観光用のフリーのWi-Fiスポットを設置し、インターネットによる情報発信や情報収集を行う観光客の利便性の向上を図る。

KPI	現状値 (H26)	目標値 (H31)
観光ボランティアガイド数	32人	35人
観光用フリーWi-Fi設置数	79箇所	94箇所
主な事業		
観光ボランティアの体制推進	観光ボランティア(観光ガイド)のスキルアップを図るため、育成・接遇研修を実施する。	
二次交通体系の充実	JR砺波駅からの利便性向上のため、イベント時などに会場を結ぶシャトルバスを運行する。	
観光用フリーWi-Fi設置事業（拡充）	城端線各駅にWi-Fiスポットを設置するとともに、屋外用機器を設置し、さらなる利便性を図る。	
JR砺波駅観光案内所機能向上支援事業（新規）	JR砺波駅内の観光案内所に物販業務を加え、機能向上により利用者の利便性と誘客強化を図るため改修整備を実施する。	
砺波市オリジナルスイーツ製作事業（新規）	観光客やビジネスマンが手頃に購入できる砺波オリジナル観光菓子（スイーツ）を製作し、道の駅や観光施設等で販売する。	

③ となみブランドの創出・魅力発信

- 農業体験事業や特産品ファンクラブ制度を積極的に推進し、「となみ米」のPRと販路拡大を支援する。
- インターネットのショッピングサイトなどを活用した通信販売や注文生産など、伝統工芸品や地場産品の知名度向上と販路拡大を支援する。
- 特に優れた市産品を「となみブランド」として認定し、その魅力を発信する。

KPI	現状値 (H26)	目標値 (H31)
となみブランド認定数	15種	18種

主な事業	
「コシヒカリオーナー」制度	都会から参加者を募り、春と秋に田植えと稲刈りを体験してもらうことで砺波の農業と生活にふれあう機会を提供する。
「散居のかおり」会員制度	「散居のかおり」の愛好者を増やし、となみ野米のPRと販路の拡大を図る。
となみブランド等販路拡大支援事業【再掲】	特産品の普及・販路拡大を図るために、県外で開催される物産展等に参加するとともに、販売促進に対する支援を行う。

(3) 住んでみたい、帰ってきたい、魅力あるふるさとの実現

① シティプロモーションの推進		
<ul style="list-style-type: none"> ・都市圏からの定住を促進するため、砺波市での生活や住みやすさ、空き家情報バンクなど、ポータルサイトを通した市内外への情報発信を推進する。 ・移住・定住に向けた情報提供や手続きなどの窓口の一元化を目指す。 ・地域おこし協力隊を活用して、地域資源の発掘や情報発信により移住・定住の促進を図る。 ・新たな観光ポスターや観光パンフレットの制作、積極的な観光キャンペーンを通じて砺波のイメージアップを図る。 		
K P I	現状値 (H26)	目標値 (H31)
砺波市の魅力PR映像再生回数	—	20,000回
ふるさと寄附件数	76件	200件
主な事業		
砺波市移住・定住情報紹介サイト「散居村で暮らそう。」の管理運営と総務省管轄「全国移住ナビ」への情報提供	移住・定住に関するポータルサイトの管理運営をはじめ、関連サイトへの情報提供を行う。	
「地域おこし協力隊」による空き家利活用・定住促進事業	地域おこし協力隊員と協力し、空き家利活用事業と連携した移住・定住事業を展開する。	
「ふるさと寄附」砺波ファン拡大事業（拡充）	砺波ファンを増やすため、関係機関、団体等と連携し、さらに砺波の魅力発信を行う。	
観光パンフレット・ポスターの製作（新規）	市のイメージアップのためのPRポスターおよび観光パンフを製作し、PR事業の展開と誘客を図る。	
「花のまち となみ」プロモーション促進事業（新規）	「花のまち となみ」の魅力がつまった砺波市PR映像やウェブサイトを用いた放映、広告、宣伝委託および関東圏等でのPR活動を行う。	
砺波市定住促進ガイドブック作成事業（新規）	移住・定住に関する支援策や、定住者のインタビューを盛り込んだガイドブックを作成する。	

② 移住（I J U）に対する支援

- ・大都市圏における I J U ターンフェアなどにおいて、市内企業への就職を促進するとともに、本市での生活に対する情報提供を併せて行うなど、I J U ターンに対する支援を行う。
- ・市外に進学した学生のUターンを促進するため、市内企業でのインターンシップ実施に対する支援を行う。
- ・本市で生まれ育った多様な経験や技能を有する大都市圏に住む人を市に呼び戻すことができるよう、同窓会開催支援や市での生活の魅力発信を進める。
- ・学生に対する奨学金制度について、市内企業との連携による返済支援等について検討を進め、大都市圏に進学した学生のUターン促進を図る。

K P I	現状値 (H26)	目標値 (H31)
移住者数（相談を受けたもの）	3 人	10 人
主な事業		
奨学金貸与事業（拡充）	優秀な人材の地元への回帰を図るため、現行の奨学金制度の仕組みを見直し、市内企業に就職した場合に、返済額の一部を免除することを検討する。	
砺波市移住・定住情報紹介サイト「散居村で暮らそう。」の管理運営と総務省管轄「全国移住ナビ」への情報提供【再掲】	移住・定住に関するポータルサイトの管理運営をはじめ、関連サイトへの情報提供を行う。	
砺波市定住促進ガイドブック作成事業（新規）【再掲】	移住・定住に関する支援策や、定住者のインタビューを盛り込んだガイドブックを作成する。	
ふるさと回帰同窓会支援事業（新規）	市内の小学校、中学校、高等学校および特別支援学校の卒業生が開催する同窓会に一定割合の県外居住者が参加する場合に支援を行う。	

基本目標3 若い世代の結婚、出産、子育て、教育の希望をかなえる環境づくり

1 基本的方向

- 未婚化・晩婚化に歯止めをかけるため、結婚や子育てなど家庭を築くことの喜びを積極的に啓発するとともに、地域ぐるみで出会いの場の創出や情報提供を行うなど、若者の結婚に対する支援の充実を図る。
- 夫婦が理想とする数の子どもを産めるよう出産・子育て・教育に対する切れ目のない支援を行い、安心して子どもを産み育てやすい環境の整備を図る。
- 男女共同参画およびワーク・ライフ・バランスの推進により、女性がいきいきと輝ける地域社会を実現するとともに、女性にやさしいまちづくりを積極的に推進し、結婚・子育て世代の呼び込みを図る。

数値目標	現状値（H26）	目標値（H31）
出生数	349人	399人
婚姻率（人口千人あたり婚姻件数）	4.5人（H25）	5.0人
女性就業率（15歳以上の女性に占める割合）	53.9%（H22）	59.0%（H32）

2 具体的な施策・事業およびKPI（重要業績評価指標）

（1）結婚・妊娠・出産を後押しする環境の充実

① 結婚促進に対する支援

- ・若年層を対象に、「恋愛をし、結婚をし、家庭をつくる準備」のためのセミナーを開催するなど、将来の結婚に対する意識啓発を図る。
- ・民間団体とのさらなる連携を図りながら、対象となる若者や未婚者の実情を把握し、「出会い・結婚」について働きかける事業を実施する。
- ・若者の結婚活動に対する支援を行い、情報提供やイベントの開催等による未婚の男女の結婚促進を図る。

KPI	現状値（H26）	目標値（H31）
婚活事業による成婚数	0組	3組
主な事業		
若者婚育事業	若年層を対象に受講生を募集し、将来に対する意識を育てる「結婚教育」のためのセミナーを開催する。	
縁結びおせっかい事業	結婚希望者等の相談に応じる「婚活恋愛相談会」、「親御様相談会」を開催する。	

となみ体験婚活バスツアー支援事業（新規）	独身男女を対象にした市内の観光地や恋愛スポットを巡るバスツアー企画に対する支援を行う。
----------------------	---

② 妊娠・出産に対する支援

- 妊娠期や出産時、新生児期を通して母子の健康が確保されるよう、妊産婦および乳幼児健康診査の充実や受診勧奨を図る。
- ・パパママクラスや育児相談、訪問指導を通じて、妊娠・出産・育児不安の解消に努める。
- ・不妊治療に関する情報提供や相談体制の整備を図るとともに、治療に要する医療費の一部助成を行うなど、経済的負担の軽減を図る。
- ・安心して妊娠・出産できる医療環境を維持するため、医療体制の確保や相談支援の充実を図る。
- ・未婚化や晚婚化、少子化が進む中で、次代を担う若者に対して、結婚、出産、子育ての喜びを積極的に啓発するとともに、家庭を築き、生命を次代に伝え育くむことの大切さの理解を深める「家庭教育」の推進を図る。

KPI	現状値（H26）	目標値（H31）
妊婦健診平均受診回数	12.2回	12.5回
不妊治療費助成者数	74人	119人
主な事業		
妊産婦・乳幼児健康診査事業	妊娠期間中の妊婦健診に対する支援を行う。	
母子保健相談事業	パパの育児協力を促すため、パパママ教室を実施する。また、育児相談は、より専門的な相談ができるよう専門スタッフを配置する。	
母子保健訪問事業	新生児や乳幼児のいる家庭を訪問し、母子に対する保健指導を行う。	
不妊治療費助成事業（拡充）	体外受精等の不妊治療を受けている夫婦に対して治療費の一部を助成するとともに、申請時の面接相談を行う。	
医療スタッフの確保や医療機器の更新等による高度医療提供体制の整備・充実	医師等医療スタッフの確保や、放射線治療装置など高度医療機器の更新を図る。	
「家族っていいね」啓発事業（新規）	中学生を対象とした結婚や子育ての喜びを啓発するためのセミナーを開催する。	

（2）安心して子育て・教育ができる切れ目のない支援の充実

① 子育て支援環境の充実

- 妊娠から出産、就学までの子育て中の保護者を切れ目なく支援する制度や情報を、より分かりやすく提供します。

- ・子育て支援医療費の助成や児童手当の支給など、安心して子育てができるよう支援を行う。
- ・ひとり親家庭等の現状を把握し、子育て等の日常的な生活や、就業・養育等に対する総合的な支援を行う。
- ・子育て中の親が気軽に相談できる体制整備や子育てサークルへの支援など、地域における子育て支援ネットワークの形成を図る。
- ・延長保育や一時預かりに加え、休日保育などの市民ニーズに対応し、民間保育所と連携した保育の拡充を図る。
- ・地域住民が子育てへの関心や理解を深め、家族や地域全体で子育てを支えることができるよう推進する。

K P I	現状値 (H26)	目標値 (H31)
ファミリーサポーター登録者数	167 人	200 人
子育て支援センター利用者数	43,896 人	50,000 人
子育てサークル数	10 サークル	11 サークル
主な事業		
地域子育て支援センター事業	市内 7 か所で子育て支援センターを開設し、子育てボランティアグループとの連携を図る。	
ファミリーサポートセンター事業	子育てを援助してほしい人と、子育てを援助したい人の相互援助活動に関する連絡、調整を行う。	
放課後児童健全育成事業	市内 11 か所の放課後児童クラブを開設し、授業の終了後や春休み、夏休みおよび冬休み期間中に、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊びおよび生活の場を提供し、健全な育成を図る。	
子育て広場の運営	子育てボランティアグループが各地区の公民館で開催する親子での季節の遊びや紙芝居などを通して、地域でのつながりを深める。	
すくすく広場の運営（保育所開放事業） あそびの広場の運営（幼稚園開放事業）	未入所児・未入園児を対象として、保育所、幼稚園を解放した遊び体験を実施する。	
子育て支援医療費助成	中学校 3 年生までの保険診療の自己負担分を助成する。	
第 3 子および市民税非課税世帯保育料軽減事業	第 3 子以上の保育料および市民税非課税世帯の保育料を無料化する。	
「となみっ子」子宝券給付事業（拡充）	三世代同居および近居の世帯に対して、市内の子育て支援サービスなどに利用できる子宝券を配布する。	
「となみっ子」にっこり子育てプロジェクト（拡充）	三世代同居および近居世帯の孫世代を 0~2 歳まで自宅で育児した場合、給付金を進呈する。	
母子父子自立支援員の配置	母子・父子家庭に対する生活相談等総合的な支援を行う。	
女性のための悩み相談	DV など女性の悩みに関するあらゆる相談に女性カウンセラーが対応する。	

子育て支援ファイルの作成（新規）	子育てに関する情報が氾濫しているなかで、保護者に正しい情報を伝えるため子育て支援ファイルを作成する。
------------------	--

② 保育・幼児教育の充実

- ・子どもをもつ親が安心して子育てできるよう、時間外保育や休日保育など、多様なニーズに対応できる保育サービスの充実を図る。
- ・幼保の一体化を図るために、幼保連携型認定こども園の設置を推進するとともに、民間事業者に対する支援を行う。
- ・保育施設における耐震改築の整備に取り組むとともに、幼稚園施設における預かり機能の充実など子育て・保育ニーズに対応した取り組みに努めます。

K P I	現状値 (H26)	目標値 (H31)
認定こども園の設置数	—	6 施設
主な事業		
延長保育	認定こども園や保育所等において、通常の保育時間を超えた保育サービスを実施し、子育てに対する支援を行う。	
一時預かり保育	保護者が仕事や冠婚葬祭等のため一時的に家庭での保育ができない時に子どもを預かる。	
幼稚園の一時預かり事業	幼稚園の休業日や教育時間の後に子どもを預かる。	
認定こども園設立支援事業（新規）	保育所および幼稚園の統合などにより、幼保連携型認定こども園を設置するとともに、公立施設の認定こども園化に向けた取り組みを推進する。	

③ 学校教育の充実

- ・学習支援員やスタディメイト、外国人児童生徒支援員によるきめ細やかな教育を推進するなど、確かな学力の向上を目指す。
- ・学校教育目標の実現に向け、創意工夫を生かした特色ある学校づくりに努めるとともに、保護者や地域から信頼される開かれた学校を目指す。
- ・小中学校において、とやま型学力向上プログラムの活用や習熟度別等の少人数指導を継続し一人ひとりに応じた指導の充実を図るとともに、学習の基礎・基本を確実に身につけ主体的に問題解決できる、生きる力を身につけた児童・生徒の育成を目指す。
- ・「いのち」の教育や市内小中学校における心の教育、「健やかな砺波っ子を育てる子育ての輪」などにより、心豊かに育つような教育の推進を目指す。
- ・小中学校普通教室にエアコンを計画的に整備し、学習環境の改善を図る。
- ・学校 I C T 環境の整備を図り、教材やコンテンツの利用を促進し、授業の活性化と校務の効率化を図る。

- ・放課後や週末における子どもたちの安全・安心な活動場所を設け、地域の方々の参画を得て、学習やスポーツ、文化活動、地域の住民との交流活動等の取り組みを推進する。

KPI	現状値（H26）	目標値（H31）
スタディメイト配置校	83.30%	100%
中学校のエアコン設置校	0%	100%
主な事業		
学習支援員・スタディメイト等配置	学習支援員やスタディメイト等を各学校にバランスよく配置し、個別指導を可能にするための人員を配置する。	
学校評価委員会	学校・家庭・地域が共通理解をもち、連携協力による学校運営にあたる。	
生きる力を育む教育の推進	学習の基礎・基本を確実に身につけ主体的に問題解決できる、生きる力を身につけた児童・生徒の育成をめざすため、とやま型学力向上プログラムの活用や個に応じた学習を展開する。	
放課後子ども教室	地域に「放課後子ども教室」の運営を委託し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを目指す。	
学校ICT整備事業	学校ICT環境の整備を図り、教材やコンテンツの利用を促進し、授業の活性化と校務の効率化を図るため、老朽化およびメーカーサポート終了機器等の計画的な更新を図る。	
土曜学習推進事業	地域に「土曜学習推進事業」を委託し、土曜日の教育支援体制等の構築を図る。	
健やかな砺波っ子を育てる子育ての輪	家庭や地域と協力しながら、「健やかな砺波っ子を育てる子育ての輪」の取り組みを進める。	
小中学校普通教室エアコン整備事業（新規）	小中学校普通教室にエアコンを計画的に整備し、学習環境の改善を図る。	

④ ふるさと教育の推進

- ・学校行事等において、地域の方から学んだり、地域の方とのふれあいや交流を深めたりする活動の充実を図る。
- ・地域の伝統や文化・歴史に関する理解を深め、郷土を愛する心を育むため、ふるさと学習の充実を図る。

KPI	現状値（H26）	目標値（H31）
ふるさと「となみ」探訪事業の実施回数	8回	16回

主な事業	
ふるさと学習事業	学校行事等で地域の方から学んだり、地域の方とふれあいや交流を深めたりする活動を充実させる。
ふるさと「となみ」探訪事業	市内の小学6年生の校外学習に本市の特色ある施設・名所見学を取り入れることにより、ふるさとに対する理解を深め、誇りや愛着を育む。

(3) 女性が自分らしく輝ける環境の実現

① 男女共同参画の推進

- ・男女がそれぞれの個性と能力を発揮するため、家庭、地域、学校、職場などにおいて、性別による固定的な役割の意識を見直し、互いの人権を尊重し協力して生きる社会づくりの推進や啓発を行う。
- ・女性団体を対象としたリーダー研修を支援し、社会活動の活性化の牽引者となるリーダーを養成する。

K P I	現状値 (H26)	目標値 (H31)
審議会等における女性委員の割合	24.2%	30.0%
主な事業		
男女共同参画推進事業	男女共同参画推進員と協働で、「男女共同参画推進のつどい」を毎年開催したり、各地区ごとに推進活動を行い、市民への啓発を図る。	
女性団体リーダー養成事業	男女共同参画の実現に向けてリーダー養成の支援を行う。	

② ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・育児休業や育児休暇の定着など雇用環境の整備に向け、事業主団体を通して民間企業などに積極的に働きかけを行う。
- ・労働人口の減少に対応した高齢者の職業能力の開発や熟練技術者の活用を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスに配慮した育児休業取得の推進、企業内保育の充実など、子育て世代が働きやすい環境づくりの啓発に努める。
- ・男女が家事や育児などを協力し合う意識の醸成やワーク・ライフ・バランスが取れた生き方ができるよう啓発を進める。

K P I	現状値 (H26)	目標値 (H31)
男性のための料理教室参加人数	159人	200人
主な事業		
ワーク・ライフ・バランスの推進	仕事と生活の調和に向け、事業主等に対しワーク・ライフ・バランスの意識啓発に努める。	

職業訓練の充実	高齢者の職業能力のスキルアップのため、「砺波まなび交流館」「富山県技術専門学院」などの利用を促進する。
子育て支援サービスの充実	保育所や放課後児童クラブの充実などにより、地域における子育てを支援し、男女がともに働きやすい環境整備に努める。
イクメン・カジダン推進事業	「イクメン」・「カジダン」写真・川柳等を募集し、男性が家事・育児に参画する意義を啓発する。

③ 女性にやさしいまちづくりの推進

- 育児が落ち着いた女性の復職を支援するとともに、独立を目指す女性を対象とした起業セミナーについて検討するなど、女性が活躍できる社会の実現を目指す。
- 女性らしい新たな視点から砺波市の魅力を発掘し、若者が魅力を感じる砺波暮らしを市内外に向けて発信する。

K P I	現状値 (H26)	目標値 (H31)
女性の社会増減数	△53 人	△20 人
主な事業		
ママの就活応援プロジェクト事業（新規）	出産や育児を機に仕事を離れた女性の再就職を支援するため、県で開催している「ママの就活応援プロジェクト事業」を推進する。	
女性地域おこし協力隊の募集（新規）	女性の地域おこし協力隊を募集し、S N Sなどを活用し、女性らしい視点から本市の魅力を市内外に向けて発信する。	

基本目標4 研波らしい生活環境を守り育て、すべての世代が安心して暮らせる 地域づくり

1 基本的方向

- 日常生活の利便性や医療・福祉の充実、犯罪・災害の少なさなど研波らしい強みを生かした「住みよいまちづくり」を推進するとともに、健康づくりや生きがいづくりの充実を図り、健康寿命の延伸に取り組む。
- 三世代同居の推進を図り、子育てや高齢者介護などの負担を世代間で支え合える豊かで持続可能な社会の実現を目指す。
- ふるさと教育を推進し、郷土愛の醸成を図るとともに、地域コミュニティ活動や伝統文化の継承により、世代を越えた地域のつながりを強め、人の絆で支え合うあたたかい地域づくりを進める。

数値目標	現状値（H26）	目標値（H31）
転出者数	1,605人	1,555人
健康寿命（男性）	78.87歳（H22）	平均寿命を上回る 健康寿命の増加
健康寿命（女性）	82.14歳（H22）	

2 具体的な施策・事業およびKPI（重要業績評価指標）

(1) みんな暮らせる、ずっと暮らせる、いきいきとした快適なくらしの充実

① 生活基盤の整備

- ・優良宅地の供給や散居景観に配慮した居住環境の整備を進める。
- ・公営住宅については、長寿命化の観点に立った計画的な管理・修繕の実施を基本に、昭和50年代に供給されたストックを中心に長寿命化計画に基づく予防保全的な維持管理を推進します。
- ・民間住宅と連携しながら、花や緑にあふれる快適な住環境づくりに努めるとともに、空き家情報バンクの充実や利用促進を図るなど、住みやすい住宅の供給に努める。
- ・上下水道事業の適正な運営や新研波図書館の整備、チューリップ公園の再整備、情報インフラの整備など、快適に暮らせる生活基盤の整備を進める。
- ・子どもや高齢者が安全で安心して生活できるよう、地域ぐるみの除排雪体制の確立を推進するとともに、地域や民間企業における除雪機械オペレーターの養成への支援を行う。
- ・市民が利用しやすい公共交通網の整備促進を図るとともに、北陸新幹線、あいの風とやま鉄道およびJR城端線の活用について、県や関係市町村、関係団体等と連携し利用促進を図る。
- ・市内を運行する市営バスについて、運行区域や時刻を見直すとともに、地域事情に合ったコミュニティバスとしての利用促進を図り、市民が利用しやすい運行ダイヤを検討する。

- ・カラス・ムクドリによる糞害などへの対策として、地域の方々と連携した取り組みを進める。
- ・都市機能や公共交通の充実などにより、すべての世代が安心して暮らせるまちづくりを推進する。
- ・防犯対策の強化や地域による防犯活動の支援により、犯罪や事件を防止するとともに、夜間でも安全で安心して歩けるまちづくりを目指す。
- ・「学びをつなぐ図書館」として学習関係施設との連携を図り効果的な運営を進めるとともに、市民交流の場としての活用など多様化するニーズに応える図書館を目指す。
- ・人口減少・少子高齢化社会による社会構造の変化に対応していくため、行財政運営の効率化や公共施設やインフラ資産等の継続性について研究を進める。

K P I	現状値 (H26)	目標値 (H31)
汚水処理人口普及率	86.7%	90.3%
図書館貸出冊数 (上段：砺波図書館、下段：庄川図書館)	175,833 冊 51,598 冊	180,000 冊 52,000 冊
主な事業		
公営住宅等長寿命化型改善事業	長寿命化計画に基づく公営住宅等の予防保全的な維持管理および耐久性の向上等を図る改善を実施する。	
砺波市景観まちづくり計画に基づく届出制度	活力あるまちの発展を図りながら、散居景観をはじめとする良好な景観を守り育て、次の世代に引き継ぐための届出制度について周知する。	
砺波市地域除排雪施設等整備事業	地域ぐるみ除排雪を推進するにあたり、オペレーター育成・確保のため技能講習会参加費について支援する。	
「富山県北陸新幹線対策連絡協議会」、「あいの風とやま鉄道利用促進協議会」、「城端・氷見線活性化推進協議会」連携事業および「城端線砺波市利用促進実行委員会」支援事業	北陸新幹線、あいの風とやま鉄道およびJR城端線の活性化を図る協議会に参加・協力するとともに、城端線もりあげ隊を支援し、公共交通の利用促進を図る。	
みんなで進めるカラス環境被害対策モデル事業	カラスの被害が特に大きい地域をモデル地区として、住民と連携した環境被害に対する取り組みを試行する。	
新たな公共交通を考える研究会の開催（新規）	市内における高齢化・家族構成の変化などを踏まえた将来の地域公共交通のあり方について、学識経験者等を交えて研究する。	
デマンド交通整備事業（新規）	市民の要求に応じて市内を移動できるデマンド交通について検討する。	
新砺波図書館建設事業（新規）	平成32年夏の開館を目指し、平成31年度までに新砺波図書館の整備を行う。	
公共施設等総合管理計画の策定（新規）	公共施設等総合管理計画を策定し、持続可能な公共施設運営を目指す。	

② 安全・安心なまちづくりの推進

- ・各地区自主防災組織などに対し、「ゆれやすさマップ」・「洪水ハザードマップ」・「土砂災害ハザードマップ」などを活用し、地域における危険箇所や避難経路、避難場所等の周知徹底や効果的な地区防災訓練の支援など、日頃から地域一体となった防災活動が行えるよう地域防災力の強化を図る。
- ・地震や風水害をはじめとした様々な被害に対する知識の普及に努め、防災意識の高揚を図る。
- ・「避難行動要支援者登録制度」により、災害時に支援が必要な一人暮らし高齢者や重度障害者などの名簿や地図情報のシステム化を図るとともに、同意が得られた方の情報を自治振興会や地域自主防災会などへ提供し、日頃から地域での見守りや支え合い活動の構築に努める。
- ・医療機関や緊急時連絡先などの情報を保管する「安心ポケット」を全戸配布し、緊急時における迅速な情報提供や処置につなげ、万一に備える。
- ・きめ細かな医療サービスや必要に応じた専門的治療が提供されるよう、かかりつけ医と医療機関との連携強化や役割分担の体制整備に努める。
- ・市立砺波総合病院については、砺波医療圏における中核病院として、がん診療、救急医療、災害医療、べき地医療などに対応できるよう医療体制の整備を進める。

K P I	現状値 (H26)	目標値 (H31)
人口 1 万人当たりの防災士数	20. 51 人	21. 0 人
消防団員数	562 人	602 人
地域の医療機関との間における紹介率・逆紹介率	31. 1% 30. 9%	50. 0% 70. 0%
主な事業		
自主防災組織育成事業	各地区自主防災組織へ活動に対して支援する。	
防災士資格取得助成事業	市で養成した各地区的防災士により、地域防災力の強化・活性化を図る。	
防災出前講座	各地区自主防災組織等に対し防災出前講座を実施し、防災知識の普及に努める。	
“ほっとなみ 「地域の力でささえ愛」” 事業	支援が必要な方の名簿や地図情報のシステム化を行い、同意が得られた方の情報を自治振興会や地域自主防災会などに提供する。	
“ほっとなみ 安心ポケット” 事業	緊急時に必要な医療情報を安心ポケットに入れ、冷蔵庫に貼り付けて迅速な救急活動に役立てる。	
地域の医療機関との連携強化による「地域医療支援病院」の承認取得	連携医療機関紹介リーフレットを作成・設置するとともに、紹介率・逆紹介率の向上を図る。	
医療スタッフの確保や医療機器の更新等による高度医療提供体制の整備・充実【再掲】	医師等医療スタッフの確保や、放射線治療装置など高度医療機器の更新を図る。	

③ 健康づくりの推進

- ・健康教育により、心身の健康に対する意識啓発に努めるとともに、市民が電話や窓口などにおいて、健康に関する悩みを気軽に相談できるような環境づくりに努める。
- ・市民の健康寿命を伸ばし、健康で明るく活気に満ちた地域を目指し、市民、関係機関、行政が一体となった健康づくりを総合的かつ計画的に推進する。
- ・乳幼児から高齢者までのライフステージに合った健康診査や健康相談を実施するとともに、それぞれの身体の状況に適した保健指導を行うなど市民の健康管理に対する支援を行う。
- ・介護に頼らない自立した生活を送るため、各々の健康状態に応じた運動や栄養指導など介護予防を推進する。
- ・市民のスポーツに取り組みやすい環境づくりとともに、誰もがスポーツを楽しむことができる市民1人1スポーツを推進し、生涯スポーツ社会の実現を図ります。

KPI	現状値（H26）	目標値（H31）
健康教育の参加者数	7,225人	7,500人
健康診断受診率（特定健康診査）	59.5%	65.0%
主な事業		
健康教育、健康相談事業	地域における健康づくりを推進するため、健康教室、健康相談を実施する。	
健康づくり推進事業	環境保健衛生協議会活動を通して、ボランティア活動および地域の健康づくりを推進する。	
介護予防事業	介護予防の推進のため、閉じこもり予防教室、健康教育・健康相談を実施する。	
健康体操推進事業	高齢者に対して「いっぷく体操」や「いきいき百歳体操」などの運動を推進する。	
がん検診受診率向上対策事業（新規）	病気の早期発見を目指して、協会けんぽと連携したがん検診を実施する。	
新健康福祉施設整備事業（新規）	やまぶき荘等を改築し、平成29年春の開館を目指し、新たな健康福祉施設を整備する。	
新砺波体育センター建設事業（新規）	砺波体育センターを移転改築し、誰もが利用しやすい生涯スポーツ活動の拠点づくりを推進する。	

④ 介護・福祉体制の充実

- ・高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう、地域密着型サービス施設の整備を図り在宅生活の支援に努めるとともに、地域におけるケアネット活動や見守り活動などの支援体制を強化する。
- ・65歳以上のひとり暮らしや高齢者のみの世帯が増加しているなか、在宅で高齢者を支える生活支援サービスの充実を図る。また、在宅生活の継続を図るため、介護者の心身の疲労等を軽減するサービスに取り組む。
- ・増加する高齢者に対応するため、在宅復帰支援体制の強化、地域のかかりつけ医や介護福祉

施設等との連携を進めるとともに、地域の医療機関や福祉機関、訪問看護ステーションの連携により、民間活力の参入も視野に入れた在宅医療体制の拡充を図る。

- ・要介護・要支援高齢者ができるだけ自立した生活を送ることができるよう、地域における包括的かつ継続的なケアマネジメントや総合相談など、介護保険制度に基づく幅広いサービスを提供する。
- ・空き家や空き店舗を活用し、地域住民の健康増進や生活支援など市町村が担う介護保険制度を活用した新事業の展開を進める。

K P I	現状値（H26）	目標値（H31）
ケアネットチーム数	249 チーム	275 チーム
主な事業		
民生委員児童委員活動事業	地域における高齢者や障がい者への訪問や声掛け、相談、助言などの活動を通して、地域と行政や関係機関等とのパイプ役となっている民生委員児童委員の活動を支援する。	
地域総合福祉推進事業（ケアネット活動）	地域における要支援者に対してチームを組織し、見守り、ゴミ出し、除雪などを行うケアネット活動を推進する。	
介護者もちょっと一息事業（拡充）	三世代同居および近居世帯の65歳以上の要介護者が、ショートステイを利用する場合、介護保険の利用者負担分について助成する。	
地域密着型サービス施設の整備	砺波市高齢者保健福祉計画に基づく、小規模多機能型居宅介護や、認知症対応型共同生活介護施設等の整備を行う。	
徘徊SOS緊急ダイヤルシステム事業	高齢者の徘徊が発生した場合、市内の協力事業者に情報を発信し、徘徊発見の協力をを行う。	
高齢者軽度生活援助事業	65歳以上の単身世帯および高齢者のみ世帯の家周りの手入れや家屋内の整理など軽作業を提供する。	
おむつ支給事業	在宅の寝たきりまたは認知症高齢者で常時おむつを使用し交換に介助を要する方に対し、費用の一部を助成する。	
地域から医療と福祉を考える会の開催	2025年に向けて地域包括ケア体制構築のため、市民が地域で生活できる体制整備のための研究・協議する。	
総合相談支援事業（拡充）	さまざまな制度や介護保険外のサービスを含む地域資源を利用し、高齢者や家族を総合的に支援する（「街なか包括」等相談窓口の拡大）。	
空き家活用認知症カフェ事業（新規）	空き店舗等を認知症患者やその家族、地域住民が集まる交流の場として活用し、介護予防と商店街の活性化につなげる。	

⑤ 生きがいづくりの推進

- ・高齢者がこれまで培ってきた知識や経験を若い世代に伝える世代間交流や、健康の保持・増進のためのスポーツ・レクリエーション活動、知識や教養を高めるための生涯学習やボランティア活動、花や緑にふれあう活動など、高齢者が地域社会に参画する活動を支援する。
- ・高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを目指し、ハローワーク砺波などと連携した就労支援を行うとともに、シルバー人材センターの運営支援やサービス業務の積極的な利用促進を図る。
- ・高齢者をねぎらい、心身のリフレッシュを図るとともに、家族のふれあいや絆を深める機会を創出する。

K P I	現状値 (H26)	目標値 (H31)
高齢者学級（21 地区）参加延べ人数	6,057 人	6,220 人
主な事業		
砺波市老人クラブ連合会委託事業	スポーツや芸能文化活動を通じ、会員相互の交流や子どもとの世代間交流を図るとともに、趣味や特技を生かした生きがい活動を支援する。	
砺波市シルバー人材センター運営支援事業	高齢者の豊かな経験や能力を生かし、就業を通じて社会参加することや自らの生きがい活動を支援する。	
高齢者ちょっとねぎらい事業（拡充）	三世代同居および近居世帯の 75 歳以上の高齢者が年齢の節目を迎えた場合、市内旅館等の利用証を贈呈する。	
高齢者学級の開設	各地区に高齢者学級の開設を委託し、活動を支援する。	
高齢者の能力を活用した共助の仕組みの構築(新規)	現行のボランティアポイント制度との連携を図り、元気な高齢者が支援を必要とする高齢者を支える仕組みづくりを推進する。	

(2) 人の絆で支え合う、世代を超えて想いをつなぐ、心がかようコミュニティの実現

① 地域コミュニティの活性化

- ・地域の課題に主体的に取り組む各地区自治振興会やN P O 法人等に対して、人的・財政的な支援の充実を図るとともに、地域の特徴を生かした協働のまちづくりに向けた連携の強化を進める。
- ・研修会や社会活動を通して、コミュニティ活動やボランティア活動の中心となる人材育成に努める。
- ・子どもが自ら考え、行動しながら成長できるよう、地域活動や行事への子どもの参加を促進する。
- ・ボランティアや地域行事活動において、若者世代に活動の輪が広がるよう推進する。
- ・市内青年団体を支援し、青年活動の活性化の牽引者となるリーダーを養成する。
- ・公民館における各種事業や関係団体の活動を通して、地域を学ぶ学習を支援する。

KPI	現状値（H26）	目標値（H31）
市ボランティアセンター登録人数（個人＋団体）	4,926人	6,000人
地域アンテナ隊派遣回数	152回	160回
主な事業		
砺波市地区振興育成支援事業	21 地区自治振興会へ地域の連帯感の醸成、安全・安心なまちづくりおよび地域の活性化等に資することを目的として、支援を行う。	
砺波市自治振興会連携推進員派遣事業	地区のさまざまな課題や情報を的確に把握し、情報を共有することによって、協働のまちづくりの推進等を図るため、職員（アンテナ隊）を各地区の自治振興会の会議等に派遣する。	
青少年健全育成啓発事業	青少年育成砺波市民会議の支援を行う。	
女性団体リーダー養成事業	女性団体のリーダー養成の取り組みに対して支援を行う。	
青年団体リーダー養成事業	「となみ元気道場」等のリーダー養成の推進を図る。	
地区公民館活動運営事業	公民館活動運営事業を委託し、市民の自主的な学習や活動等の支援を行う。	
砺波市まちづくり協働事業	様々な地域課題に対して、市民と行政が協働して行う事業を募集し、採用された事業実施団体に対して支援を行う。	
コミュニティアプリの開発（新規）	各地区や自治会の連絡網として活用できるコミュニティアプリの利活用を検討する。	

② 三世代同居・近居の推進

- ・家庭内での子育てや高齢者介護など、世代間で支え合う機能が期待される三世代同居を推進するため、金融機関との連携による三世代同居に係る住宅の新築や改修費用に対する支援や三世代同居で子育てや介護をする家族への支援について検討する。また、三世代の近居に対する同様の支援についても検討する。
- ・昔ながらの道具や遊び、スポーツ、レクリエーション等を通して世代を越えた交流を行う活動に対する支援を行う。

KPI	現状値（H26）	目標値（H31）
三世代同居率	22.9%（H22）	23.0%（H32）
主な事業		
三世代同居住宅支援事業（拡充）	三世代同居および近居住宅の新增改築工事費の一部を支援する。	
定住促進空き家利活用支援事業（拡充）	三世代同居および近居住宅の購入において空き家を利用した場合、現制度に加算して支援する。	
孫とお出かけ支援事業	同居・別居にかかわらず、祖父母と、孫と一緒に指定施設に入場するとき、祖父母および孫の観覧料を全額減免する。	

ふるさと思い出体験事業および三世代交流運動遊び事業	地域において、三世代が参加する行事を新たに実施する場合に必要な経費について支援する。
「となみっ子」子宝券給付事業（拡充）【再掲】	三世代同居および近居の世帯に対して、市内の子育て支援サービスなどに利用できる子宝券を配布する。
「となみっ子」にっこり子育てプロジェクト（拡充）【再掲】	三世代同居および近居世帯の孫世代を0～2歳まで自宅で育児した場合、給付金を進呈する。
高齢者ちょっとねぎらい事業（拡充）【再掲】	三世代同居および近居世帯の75歳以上の高齢者が年齢の節目を迎えた場合、市内旅館等の利用証を贈呈する。
介護者もちょっと一息事業（拡充）【再掲】	三世代同居および近居世帯の65歳以上の要介護者が、ショートステイを利用する場合、介護保険の利用者負担分について助成する。

③ 地域の伝統文化の継承

- ・地域の自然、伝統文化を通して故郷を意識し、郷土への愛着と誇り、感謝の気持ちを抱き、人間性を育めるよう地域文化の継承を支援する。
- ・子供歌舞伎曳山や獅子舞、夜高行燈、五ヶ種チョンガレ、砺波えんじやら節など地域の伝統文化・芸能の継承を支援する。
- ・国指定史跡の増山城をはじめとする指定文化財やふるさと文化財等を保存・活用とともに、デジタルミュージアム「砺波正倉」を随時更新し、市の文化財等について情報発信を推進して後世への継承を図る。

KPI	現状値（H26）	目標値（H31）
デジタルミュージアムへのアクセス数	26,625回	29,000回
主な事業		
増山城跡普及啓発イベント事業	「増山城戦国祭り」により、「増山城跡」に対する愛着と誇りを抱かせ、郷土愛と地域文化を継承する心を育む。	
指定文化財維持管理支援事業	国・県・市の指定文化財の所有者や管理者に対して支援を行う。	
デジタルミュージアム「砺波正倉」の運営	市の文化財の理解をより深めるため、デジタルミュージアム「砺波正倉」を随時更新し、その維持管理を行う。	
郷土芸能伝承指導者養成支援事業	三味線や淨瑠璃等の伝承指導者を養成するための支援や五ヶ種チョンガレ踊りを伝承するための支援を行う。	
方言LINEスタンプの充実（新規）	砺波地方の方言を使ったLINEスタンプを作成し、若者の郷土への誇りと愛着を育む。	

(3) 連携事業による特色を生かした地域活性化の実現

① 広域連携の推進

- ・県西部地域や飛越地域との交流を深めるなど、市や県の区域を越えて、観光と産業が一体となった観光宣伝事業を展開する。
- ・富山県西部地域 6 市（砺波市・高岡市・氷見市・小矢部市・南砺市・射水市）が連携して「富山県西部圏域連携都市圏形成推進協議会」を設置したことから「連携中枢都市圏」の形成を目指し、観光、防災、医療、公共交通など様々な分野で重層的な都市連携を進める。

K P I	現状値 (H26)	目標値 (H31)
「富山県西部圏域連携都市圏」による連携事業数	—	3 事業
主な事業		
「日本之心のふるさとを守り育てる飛越協議会」連携事業	豊かな自然と優れた文化に恵まれた富山県南部地域と岐阜県飛騨地域の交流と活性化を図る。	
連携中枢都市圏構想の推進	人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するため、富山県西部地域 6 市が連携した事業を展開する。	

② 大学連携の推進

- ・大学との協働により、地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムを行う大学を支援するとともに、学生にとって魅力ある就職先を創出する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の取り組みを支援する。

K P I	現状値 (H26)	目標値 (H31)
県内大学卒業生の県内定着率	—	10%増加
主な事業		
地（知）の拠点大学による地方創生推進事業	大学、中小企業等と協働し、地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を図る。	